

- ・広域連携推進の目的としては、「サービスの質の維持・向上」「互いの市町村の公共施設やサービスの相互利用化」「地域経済の活性化」などへの支持が高い。
- ・なかでも「地域経済の活性化」については、“観光PR事業”“物販促進”などの広域的な経済政策に対する期待と考えられる。こうした点についても、積極的に広域連携方策を検討することが住民ニーズに応えることに繋がると言える。
- ・広域連携が必要だとする相手先の市町村としては、全般的に中遠地域、京都地域では、北九州市を連携先として回答する住民が多い傾向にあり、また、中遠地域・京都地域はそれぞれの地域内の市町間への親密度も高い。
- ・一方、築上地域では北九州市を連携先とする回答は比較的低く、豊前市への回答が多い。直鞍地域では直方市への回答が多い。
- ・本圏域での広域連携を推進するにあたっては、こうした住民意識の違いがあることも踏まえ、
 - ①「圏域全体で取り組むことが効果的な施策・事業」
 - ②「地域ごとで取り組むことが効果的な施策・事業」
 - ③「圏域のうち、地理的な地域区分に関わらず、希望する市町によって取り組むことが効果的な施策・事業」
 などの区分を行い、広域的な取り組みを進めていくことが効果的である。

3. 公共施設等の相互予約システム構築

- ・公共施設の利用状況や相互ニーズは、各市町種類によって状況が大きく異なることが想定されるため、まず、準備段階として共同の研究会等を開催し、検討を深めていくことが現実的である。その際、より踏み込んだ段階へ進む過程で市町の離脱等を認めること前提とすることが重要であると考えられる。
- ・研究会等においては、対象とする施設や期待される効果、システム開発方法に関する検討を行い、住民サービスの向上や財政の効率化に資するか否かの検証を行う必要がある。
- ・相互利用の検討は、各市町が検討している「公共施設のアセットマネジメント計画」と密接な関係を持つ。そのため各市町の計画が揃った段階で検討を進めていくことが必要と考えられる。
- ・圏域において、施設予約システム以外の、例えば、基幹系システムの共同化（自治体業務標準化とも関連）等の検討を別途進めることになった場合、その検討と併せてすすめることが効果的である。その際、市町の規模の違いや、住民と協働の仕組みなど、地域固有の施設管理手法が議論に大きな影響を与えることが考えられる。できるだけ固有の事情を反映できる仕組みの検討を進めていくことが重要である。

■ ICT分野の共同利用推進

①地理空間情報システム（GIS）の広域的な共同利用に向けての検討

【実施体制】

- ・北九州市総務企画局情報政策室（全体取りまとめ、企画）
- ・E S R I ジャパン株式会社（研修の実施）

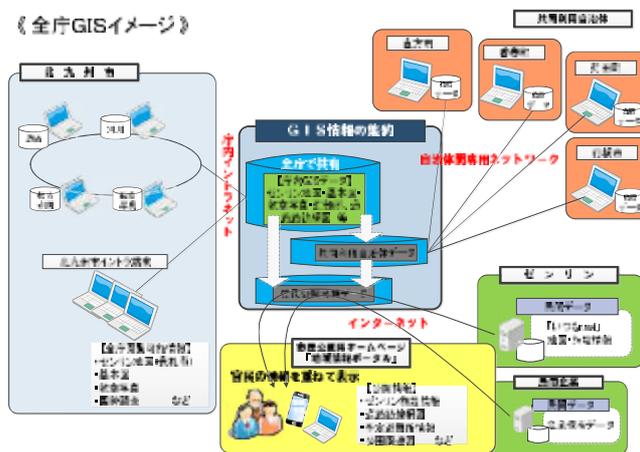
【取組内容】

- ・圏域自治体の職員に対し、自治体業務の効率化・高度化に対する認識を高めるとともに、地理空間情報システム（GIS）の共通プラットフォーム推進のため、GIS研修を開催した。

◇日時：平成27年1月29日（木）10：00～16：30

◇場所：北九州市生涯学習総合センター 2階21学習室

◇参加者：17名



【関係団体との連携・調整状況】

- ・平成23年12月からGISの広域での共同利用を目指して、近隣市町とGIS広域勉強会を開催してきた。平成25年10月の共同利用開始後もさらに共同利用を広げるため、継続して開催してきた。
- ・当勉強会におけるワークショップや意見交換の中で、参加する自治体から、共同利用GIS及び地域情報ポータルサイトを構成しているGISを自治体職員でも実現可能かという意見を多数もらった。
- ・そこで、GISの共同利用の推進に、GISの操作が難しくないという理解をもらうため、今回の「GISの研修」を行った。
- ・研修では、モバイル端末アプリを作成し、自治体の現地調査に利用できることを理解してもらうことができた。

【事業の効果、課題等】

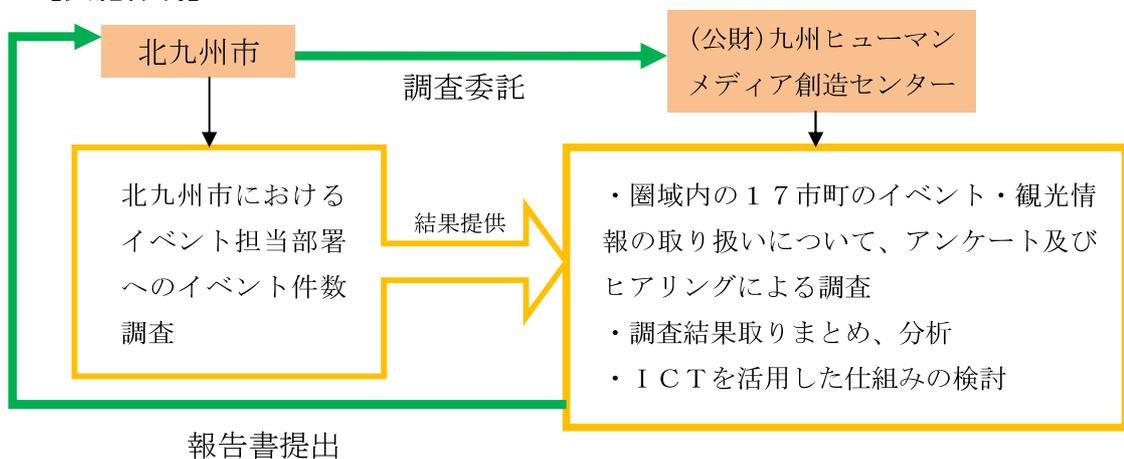
- ・終了後のアンケート調査によれば、参加した現在GISを導入していない市町の職員にも、共同利用のメリットや庁内でのGISを活用した業務改革の重要性を

理解してもらえた様子である。また、市町のGIS導入の検討に向けての一助になったと思われる。

- ・ただし、課題としては、GISを共同利用する際に、既存の統合型GISの入れ替えタイミングを図る必要があり、広範囲に一気に進めることは困難であり、徐々に広げていく必要があることも分かった。
- ・また、導入していない市町については、導入に向けての費用が、かなりの負担になるなど、共同利用推進の前に大きな課題もある。

② ICTを活用した圏域全体のイベント観光情報の連携に関する調査・研究

【実施体制】



【取組内容】

- ・圏域内の市町のイベント情報・観光情報について、ICT技術を活用し、効率的かつ活効果的に発信できる仕組みについて、調査・研究を行った。

【事業の効果、課題等】

- ・調査の結果、北九州市を除く16市町では、インターネット関係の広報手段の活用が活発とはいえず、自治体広報誌（紙媒体）が広報手段の主流であることがわかった。
- ・ICTを活用した広域かつ網羅的なイベント情報・観光情報提供システムがあった場合の参加の意思質問に対して「参加したい」が90%（「参加したくない」0%）という結果から、上記システムへの関心の高さが見られた。
- ・ICTを活用した広域かつ網羅的なイベント情報・観光情報提供システムは、オープンデータとして広く公開するなど、民間企業や個人との協働を含むシステム連携を図る方が地域の活性化に大きく貢献できると思われるが、費用・作業の手間・効果の測定・人員不足等の課題があり、実現に向けては更なる検討を要する。

3 新たな広域連携の推進による効果としての事業の検証指標（K P I）

事業の検証指標（K P I）については、連携市町との「連携協約」締結後に「連携中枢都市圏ビジョン」を策定する際に具体的に設定することになる。

「新たな広域連携（連携中枢都市圏構想）」施策を推進する主な目的は、下記のとおりである。

『圏域全体の人口の急速な減少の抑制』

『地方経済の活性化』

そのため、本圏域の「連携中枢都市圏ビジョン」の検証指標（K P I）については、「連携中枢都市圏構想」の目的を踏まえ、雇用創出や住民所得の向上等を検証指標とする方向で検討したいと考えている。

また、圏域の各市町が今後策定することとなる「地方版 まち・ひと・しごと総合戦略」における政策目標及び施策との整合性についても留意しつつ、「連携中枢都市圏ビジョン」の検証指標を設定することとしている。

《参考》

※北九州市の新成長戦略での成果目標は・・・

①雇用の創出

目標：8,000人の新たな雇用創出（平成25年～27年度）

②市民所得の向上

目標：実質購買力に換算した数値で政令市の中位（平成32年度まで）

③市内総生産（名目）

目標：市内総生産（名目）4兆円（平成32年度まで）
を目指している。

4 圏域の将来像 (連携協約案とビジョン案及びその策定の経緯を含む)

(1) 連携中枢都市圏の形成に向けたスケジュール

現時点では、近隣市町との調整中であり、今後の連携協約締結に向けた「推進スケジュール」と、「取組(検討)課題」として、各市町に示したものは下記のとおりである。

《推進スケジュール》(案)

○平成26年度

- ・モデル事業の実施
- ・圏域の企画部門の課長会議
- ・圏域職員向けセミナーの開催

※希望のあった市町と先行的に説明会・協議等を開始している。

○平成27年度

- ・「(仮称)北九州地域連携会議」の開催
- ・「連携協約」締結、「都市圏ビジョン」策定に向けた作業
- ・関係市町の幹部職員による幹事会での課題整理、方向性などの協議
→「都市圏ビジョン」の素案作成
- ・「連携中枢都市宣言」

○平成28年度

- ・「連携協約」の締結
- ・「都市圏ビジョン」の策定

《取組(検討)課題》(案)

※()は北九州市の平成26年度予算ベースの事業費。未定のは未記入

I 圏域全体の経済成長のけん引

◇自動車関連産業の集積への取り組み

- ・次世代自動車産業拠点化連絡会議(3,500千円)
- ・パーツネット北九州「自動車産業新規参入拡大」事業(7,345千円)
- ・パーツネット北九州「次世代自動車・軽量化部品研究会」(1,000千円)など

◇北九州学術研究都市を活用した地場産業振興

◇地域ブランド育成(6次産業)

- ・豊前海一粒かき、地域グルメ など